



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社佐藤渡辺

コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上河 忍

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 丹波 弘至

TEL 03-3453-7351

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,904	△4.7	11	—	50	—	9	—
28年3月期第1四半期	7,246	9.7	△80	—	△79	—	△58	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △105百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △28百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.56	—
28年3月期第1四半期	△3.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	28,279	11,945	42.1
28年3月期	32,386	12,164	37.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 11,907百万円 28年3月期 12,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△15.7	0	—	30	△92.0	0	—	—
通期	36,000	△10.5	1,240	△49.3	1,290	△49.1	680	△54.0	42.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	15,978,500 株	28年3月期	15,978,500 株
29年3月期1Q	24,331 株	28年3月期	24,331 株
29年3月期1Q	15,954,169 株	28年3月期1Q	15,954,830 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別受注の概況	9
(2) その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、所得環境や雇用情勢に改善がみられるものの、個人消費は依然として盛り上がりには欠け、為替相場や株式市場の急激な変動など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

道路建設業界におきましては、公共投資は減少傾向にあり、民間設備投資も横ばいの傾向で推移するなど、経営環境は依然として厳しい状況でありました。

このような状況下、当社グループでは、安定的な収益確保を重視した受注方針を徹底するとともに、安全第一、工程管理の強化、並びに法令遵守に努めてまいりました。その結果、売上高は69億4百万円（前年同期比4.7%減）となりました。利益につきましては、経常利益が5千万円（前年同期の経常損失7千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失5千8百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に比較的集中するため、第1四半期から第3四半期の連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ19.3%減少し、162億5百万円となりました。これは、現金預金が9億5千7百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が52億1千9百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ26.7%減少し、114億9千2百万円となりました。これは、支払手形・工事未払金等が26億4千2百万円、短期借入金が7億1千万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、長期借入金が3億1千4百万円増加したことなどにより6.7%増加し、48億4千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて1.8%減少し、119億4千5百万円となりました。これは主として利益剰余金が1億2百万円、その他有価証券評価差額金が1億7百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,945,668	5,902,786
受取手形・完成工事未収入金等	13,493,178	8,273,181
未成工事支出金	842,269	1,291,867
その他のたな卸資産	170,815	174,757
繰延税金資産	314,836	319,409
その他	319,045	248,074
貸倒引当金	△7,421	△4,880
流動資産合計	20,078,391	16,205,198
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,957,089	5,952,727
その他(純額)	3,925,419	3,830,259
有形固定資産合計	9,882,508	9,782,987
無形固定資産		
無形固定資産	49,661	47,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,539,152	1,361,156
長期貸付金	62,979	60,271
破産更生債権等	64,810	64,549
繰延税金資産	706,356	758,446
その他	66,484	64,287
貸倒引当金	△64,244	△64,232
投資その他の資産合計	2,375,538	2,244,479
固定資産合計	12,307,708	12,074,668
資産合計	32,386,099	28,279,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,946,454	6,304,117
短期借入金	3,110,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	312,872	405,580
未払法人税等	627,723	74,267
未成工事受入金	518,893	821,488
賞与引当金	381,200	192,029
完成工事補償引当金	13,609	13,492
工事損失引当金	89,900	95,300
独占禁止法関連損失引当金	519,721	519,721
その他	1,164,652	666,148
流動負債合計	15,685,026	11,492,144
固定負債		
長期借入金	849,360	1,163,730
退職給付に係る負債	2,592,127	2,582,057
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	52,280	53,925
固定負債合計	4,536,290	4,842,235
負債合計	20,221,317	16,334,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	7,519,520	7,416,896
自己株式	△4,784	△4,784
株主資本合計	10,135,838	10,033,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,558	96,494
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	88,517	80,126
その他の包括利益累計額合計	1,990,135	1,874,679
非支配株主持分	38,808	37,593
純資産合計	12,164,782	11,945,487
負債純資産合計	32,386,099	28,279,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,246,753	6,904,878
売上原価	6,857,727	6,402,445
売上総利益	389,025	502,433
販売費及び一般管理費	469,580	491,032
営業利益又は営業損失(△)	△80,554	11,401
営業外収益		
受取利息	1,673	2,356
受取配当金	15,826	43,520
貸倒引当金戻入額	2,621	2,554
雑収入	10,432	13,196
営業外収益合計	30,554	61,627
営業外費用		
支払利息	15,371	16,863
持分法による投資損失	11,782	4,912
雑支出	2,196	1,147
営業外費用合計	29,350	22,922
経常利益又は経常損失(△)	△79,350	50,105
特別利益		
固定資産売却益	12,398	15,814
関係会社清算益	-	14,120
特別利益合計	12,398	29,935
特別損失		
固定資産売却損	-	2,494
固定資産除却損	9,541	17
特別損失合計	9,541	2,512
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△76,493	77,528
法人税等	△19,105	67,588
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,388	9,940
非支配株主に帰属する四半期純利益	618	885
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,006	9,054

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,388	9,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,917	△107,064
為替換算調整勘定	△1,124	-
退職給付に係る調整額	△11,624	△8,391
持分法適用会社に対する持分相当額	1,766	-
その他の包括利益合計	28,934	△115,456
四半期包括利益	△28,453	△105,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,071	△106,401
非支配株主に係る四半期包括利益	618	885

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,330	△16.2
28年3月期第1四半期	7,558	△13.0

- (注) 1. 受注高は当該四半期までの累計額であります。
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

	前第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		当第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
工事部門	舗装工事	5,563 (73.6)	4,529 (71.5)	△1,034	△18.6	
	土木工事等	1,137 (15.0)	920 (14.5)	△216	△19.0	
	計	6,700 (88.7)	5,449 (86.1)	△1,250	△18.7	
製品等販売部門	857 (11.3)	880 (13.9)	23	2.7		
合計	7,558 (100)	6,330 (100)	△1,227	△16.2		

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。

(2) その他

当社は、東日本高速道路株式会社東北支社発注の、東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年3月、当社及び当社関係者が、同法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されております。

なお、かかる本件に関して発生しうる課徴金につきましては、平成27年3月期に、違約金につきましては、平成28年3月期に既に特別損失としてそれぞれ計上しております。

また、当社は平成28年8月3日に、東京都等が発注する舗装工事について、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けております。

当社は、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、原因の究明など再発防止に必要な社内調査の実施と、具体的な再発防止策の策定を進めるとともに、役職員一同、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。